

はせ浩オフィシャルブログ『はせ日記』を用いた 馳浩文部科学大臣の行動分析

—2015年10月7日から2016年8月3日の対官僚接触853事例を中心に—

伊 藤 愛 莉*
青 木 栄 一**

本稿の目的は、2015年10月7日から2016年8月3日まで文部科学大臣を務めた馳浩文部科学大臣を対象として、在任中の行動と接触者の特徴を明らかにすることである。分析には馳浩文部科学大臣のオフィシャルブログ『はせ日記』を用いた。第一に、国会閉会中一週間の政務は18件(26.5%)、公務は50件(73.5%)であった。国会会期中一週間の政務は14件(12.2%)、公務は101件(87.8%)であった。第二に、在任期間中の官僚の接触件数は全部で853事例であった。第三に、在任期間中を通して、最も接触件数が多い部局は大臣官房の254件であり、全事例853件の29.8%を占めていた。2番目に多いのは初等中等教育局の92件(同10.8%)、3番目に多いのは高等教育局の79件(同9.3%)であった。

キーワード 文部科学大臣, 官僚, 中央政府, 政官関係, 官僚制

1. 課題設定

本稿の目的は、2015年10月7日から2016年8月3日まで文部科学大臣を務めた馳浩文部科学大臣(以下、馳文科相)を対象として、文部科学大臣の在任中の行動と接触者の特徴を明らかにすることである。これまで文部(科学)大臣について明らかになっていることは、回顧録、人物伝などから得られる情報であった(赤松 1990, 有馬 2016, 天野 2010, 稲葉 1989, 奥野 2002, 貝塚 2017, 垣見 2015, 剣木 1973, 1977, 塩川 2009, 下村 2014, 砂田 1980, 高多 1991, 遠山 2013, 内藤 1982, 永地 1992, 馳 2003, 2008, 2015, 2018, 町村 2003, 森戸 1959, 森山 2012, 森 2013)。これらから得られる情報は、大臣が持つ教育に対する思想や、ある特定の政策に対するスタンスである。回顧録などになると、印象に残っている政策や時期についての情報にとどまってしまう。ゆえに、これらからは、文部(科学)大臣が日常的にどのような職務を担い、どのような官僚と接触しているのかの全体像はわからない。

一方、文部(科学)大臣以外の中央政府のアクターについては、日常的な行動や接触者の量的把握が試みられてきた。例えば、村松は、文部(科学)省は除かれているものの、ある省庁が、政党、官僚、関係団体とどれくらい接触しているのかといった接触についてサーベイを行っている(村松・久米 2006, 村松 2010)。文部科学省の幹部職員については、青木らによって政党、官僚、関係団体との接

*教育学研究科 博士課程後期

**教育学研究科 准教授

触頻度等がサーベイによって明らかにされている（青木編 2019）。官僚以外でも、待鳥（2012, 2013）は、首相と官僚、自民党執行部、野党議員といった主要アクターとの接触について首相動静を用いて分析している。その他、国会議員の行動と接触については、濱本（2005）が地方紙を用いて分析している。

以上より、文部（科学）大臣についても、在任期間を対象として、日常的な職務と接触者の特徴を量的、質的に明らかにする必要がある。こうした分析を行うことは、政官関係の解明、官僚制研究に寄与するだろう。

2. 分析データの概要

本稿が用いるデータは、馳文科相のオフィシャルブログ『はせ日記』（<https://ameblo.jp/hasehiroshi/>, 最終閲覧日2019年9月30日）である。『はせ日記』は、馳浩議員が自ら執筆している公式のブログである。2013年2月25日から本稿を提出した2019年9月30日時点でも継続されており、文部科学大臣在任期間である2015年10月7日から2016年8月3日までは毎日更新されている。馳文科相がブログで「大臣ともなると、なかなか、いつ、誰と会って、何を話して、どうなったかは詳細に記すことはできない（残念）」¹と述べているように情報の取捨は馳文科相に委ねられているが、毎日、一日の行動、接触者がほとんど同じひな形で更新されていることから、馳文科相のおおよその接触者、行動の全体像を把握することが可能である。本稿ではこのブログをもとに、2種類のデータセットを構築した²。1つ目は、国会閉会中と国会会期中のある一週間を対象として、行動と接触者を比較するためのデータセットである。なお、馳文科相は衆議院議員である。行動から職務（国会議員としての仕事と大臣としての仕事の双方を含む）を抜き出し、さらに政務（国会議員としての仕事）と公務（大臣としての仕事）の割合の比較と、具体的な職務の内容を明らかにした。接触者については、官僚とそれ以外の接触者の割合の比較と、接触した官僚の具体的な所属部局を比較した。2つ目は、在任期間全てを対象として、月ごとに接触した官僚を比較するためのデータセットである。接触した官僚の割合を比較し、接触した官僚を4種類に大別し全体像を把握した後、官僚の種別ごとに件数を比較した。以下にデータセットの詳細を述べる。

1つ目のデータセットは、2016年4月21日（木）から4月27日（水）の国会会期中の7日間を対象としたものと、2016年6月2日（木）から6月8日（水）の国会閉会中の7日間を対象としたものからなる。国会会期中としてこの期間を選定した理由は、2016年度の通常国会では、4月後半に衆議院文教委員会、参議院文教委員会、衆議院本会議、参議院本会議の開催が集中していたからである。国会閉会中としてこの期間を選定した理由は、2016年の通常国会は2016年1月4日から6月1日の間に開催されており、馳文科相の在任期間である2015年10月7日から2016年8月3日のうち、国会に向けた活動がないと考えられる国会閉会直後の時期だからである。含まれている項目は、連番、年月日、ブログから抜き出した行動と接触者の情報、公務ダミー、職務コード、官僚ダミー、官僚コードの7項目である。

データセットの構築は以下のように行った。まず、『はせ日記』の全ての行動と接触者を抜き出し、

その上で、昼食や懇親会などの飲食を伴うと考えられるものをデータから省いた。分析対象の期間に「清和会昼食会」や「番記者と意見交換」といった、職務の側面があると考えられるものもあったが、主として食事と考えられるものについては一律に省いた。そのほか、移動、私用についても省いた。移動については、地方での演説を行うための新幹線移動や飛行機での移動が該当し、私用としては「馳家法要」などが該当する。この作業により、行動から職務を抽出した。

その後、第一に、職務を政務と公務に区分し、変数化を行った。政務と公務に区分する公務ダミーについては、政務を0公務を1とした。政務と判断した行動については、(1)代議士会・議員連盟といった「議員としての会議」(2)地元の大学学長との意見交換会、地元企業との勉強会のような「勉強会・セミナー」(3)地元企業の記念式典への「視察・挨拶」(4)「演説・応援演説」(5)地元関係者を介した「取材・記者会見」の5つが含まれる。

公務と判断した行動については、(1)文部科学省内で行われたと考えられる首長や団体との「面談」(2)官僚との「打ち合わせ」(3)大臣室での執務(4)国会、閣議、審議会といった「大臣としての会議」(5)「視察・挨拶」(6)国会後に実施、あるいは文教政策についてたずねられている「取材・記者会見」の6つに分類できる。

「視察・挨拶」「取材・記者会見」は、政務にも公務にも含まれているが、政務か公務かの判断基準として、曜日、場所、接触者を考慮した。例えば、休日に石川県で行われており³、地元の企業や大学関係者のみが参加していると考えられる場合は政務とし、平日に東京で行われており、内閣総理大臣や他省の大臣、官僚が同席している場合は公務とした。

第二に、職務を以下の9つに区分し変数化を行った。(1)「面談」は1とした。面談は馳文科相がブログで用いている言葉である。面談者としては、副知事や県議会議長といった地方自治体関係者、企業の社長、世界遺産の登録を目指す議員連盟や、栄養教諭に関わる議員連盟などが含まれる。なお、行動を集計した2週間については面談としてブログで扱われたもののうち官僚が来訪した事例は総務省官房地域力創造審議官のみであり、文部科学省官僚は該当しなかった。(2)「打ち合わせ」を2とした。打ち合わせも馳文科相がブログで用いている言葉である。ブログでは打ち合わせと書かれているものには、初等中等教育局、スポーツ庁のように部局名が示されている。打ち合わせ相手のほとんどが文部科学省の官僚であるが、文部科学省顧問、文部科学大臣補佐官と打ち合わせをしている場合もある。打ち合わせの相手が明記されていないものは、国会会期中と国会閉会中の各一週間の分析対象期間中に3件ほどであった。(3)「大臣室での執務」を3とした。これは馳文科相がブログで「大臣室で執務」と書いているもののみが含まれる。(4)「大臣としての会議」を4とした。これには、衆議院本会議、参議院本会議、熊本地震対策会議、政務三役会議などが含まれる。(5)「議員としての会議」を5とした。これには、代議士会や議員連盟の会議が含まれる。(6)「勉強会、セミナー」を6とした。これには地元の大学学長との意見交換会、地元企業との勉強会、議員による政経セミナーなどが含まれる。(7)「視察・挨拶」は7とした。これには、学校への視察、地元企業の祝賀会での挨拶、レスリングやサッカーの大会の視察などが含まれる。(8)「演説・応援演説」を8とした。これには自身の演説と、応援演説を含めた。(9)「取材・記者会見」を9とした。これには、国会後の記者会見や、

文教政策に関わる取材，地元での取材が含まれる。

第三に，接触者について，官僚を1，それ以外の接触者を0とするダミー変数化を行った。官僚の接触者としては，「生涯学習政策局」のような部局名や，「〇〇（個人名）審議官」のように個人が特定できるものをカウントした。一般に，大臣レクは局長，課長，さらに課長補佐等が入室するが，部局単位で分析した。官僚には，文部科学省だけではなく，他省庁の官僚も含まれる。例外的に部局名や組織名が明らかになってはいないが「質疑事項レク」については官僚1件としてカウントした。また，留意点は，文部科学省の人物とどれくらい接触するかを明らかにするため，官僚ではないが文部科学省顧問と文部科学大臣補佐官についても1件としてカウントしたことである。

それ以外の接触者については，「福島県，鈴木教育長」や「学校図書館議連」のような面談者をカウントした。同時に複数の人物と接触しており，組織名と個人名が特定できる場合はそれぞれを1件としてカウントした。一方，「衆議院本会議」「閣議」「伊藤達也代議士新時代政経セミナー」「高麗郡建都1300年高麗王若光記念碑建立記念式典」と「取材・記者会見」のような様々な所属の人が会する場面については接触者としてはカウントしなかった。

第四に，接触した官僚について，部局ごとにコードを割り振った。文部科学事務次官は11，文部科学審議官は12，文部科学省顧問は13，文部科学大臣補佐官は14，官房長は41，官房人事課は42，官房会計課は43，官房総務課は44，官房総務課法令審議室は45，官房政策課は46，官房国際課は47，官房広報室は48，国際統括官は10，生涯学習政策局は20，初等中等教育局は30，高等教育局は40，科学技術学術政策局は50，研究振興局は60，研究開発局は70，スポーツ庁は81，文化庁は82，文教施設企画部は83，他府省庁は90とした。大臣官房は局と同格であるが，各課との接触件数が多いため課レベルでコードを割り振った。

カウント方法の留意点は，「打ち合わせ」のカウント方法と接触者のカウント方法の違いである。「はせ日記」では，同時に打ち合わせをしていると考えられる記載法として「，」ではなく「科政局／振興局」のように「/」で区切っている場合と「次官と文化庁」のように「と」でつなげている場合がある。このような場合は接触者としては，科政局と振興局のようにそれぞれを1件ずつカウントし，2事例がデータに反映されている。他方，大臣の行動としては，打ち合わせ1件とカウントしている。その他，「鈴木補佐官，竹内佐和子顧問，前川審議官。G7教育大臣会合について」のように打ち合わせ内容が明記されている場合も，接触者については3件とカウントし，行動としては打ち合わせ1件とカウントした。しかし，この2つのパターンはまれであり，基本的にはブログに「09時05分，打ち合わせ。法令審，研究開発局，会計課，文化庁」と記されることが多く，この場合は接触者として4件，行動としては，打ち合わせ1件ではなく，4件としてカウントしている。

2つ目のデータセットは，馳文科相の在任期間である2015年10月7日から2016年8月3日の302日間を対象としたものである。このデータは連番，年月日，ブログから抜き出した接触官僚名，官僚コードの4項目が含まれている。データの入力の際は，『はせ日記』から，文部科学省の官僚，他府省庁の官僚を抜き出した。文部科学省の人物とどれくらい接触するかを明らかにするため，文部科学省顧問，文部科学大臣補佐官⁴もデータに反映した。ただし，データを入力する際，辞令交付式

での接触や、移動中にすれ違い、挨拶をしたなどの接触は省いた。接触の目的はほとんどが打ち合わせやレクに分類できるが、他府省庁の官僚と接触している場合は面談と記されていることもあった。まれに答弁打ち合わせ、出張打ち合わせのように打ち合わせの詳細が記されていることもあった。官僚の部局ごとのコードを用いた変数化については、国会会期中と国会閉会中の比較を行うために1つ目のデータセットと同様に行った。なお、馳文科相の在任期間は2015年10月7日から2016年8月2日であるが、10月中の接触官僚の件数は0件となっている。その理由として、ブログでは、省内視察やレクのような官僚と接触したと考えられる記述があるものの、部局名が明らかにされていないこと、10月中はある出来事を取り上げて所感を述べるにとどまる日もあり、起床から就寝まで、打ち合わせ①や面談①のようなひな型に沿ってブログを更新し、部局名を記しているのは11月以降であることを挙げられる。

これらのデータセットを用いて、本稿ではまず国会会期中と国会閉会中の各一週間の馳文科相の行動、接触者を比較する。第一に、国会閉会中と国会会期中の政務と公務の割合を示す。第二に、国会閉会中と国会会期中の政務と公務の詳細と件数を示す。第三に、国会閉会中と国会会期中の官僚と、官僚以外との接触者の割合を示す。第四に、国会閉会中と国会会期中に接触した官僚の割合を示す。

次に、在任期間全てを対象として、接触した官僚の割合を示し、接触件数を月ごとに比較する。第一に、接触した官僚の合計を月ごとに比較する。第二に、官僚を、「次官等」「大臣官房・各局・国際統括官」「外局・他府省庁」の3つに分類して、月ごとの接触件数の全体像を把握する。その後、部局ごとに、月ごとの接触件数を比較しその特徴を把握する。

3. 国会閉会中と国会会期中の比較

3.1 政務と公務の比較

本項では、国会閉会中と国会会期中を対象として、第一に政務と公務の割合を示す。第二に、具体的な政務と公務の内容を示し、件数を比較する。

図1は2016年6月2日から6月8日の国会閉会中の政務と公務の割合を示したものである。国会閉会中の全体の職務は68件であり、政務は18件(26.5%)、公務は50件(73.5%)であった。平日と土日を分けて政務と公務の割合を算出すると、平日一日あたりの政務は1.4件(12.5%)、公務は9.8件(87.5%)となり、平日は公務の割合が大きくなる。国会閉会中の政務としては、東京や宇都宮での演説が該当する。公務としては地方自治体関係者や議員連盟との面談、官僚との打ち合わせが大部分を占める。一方、土日一日あたりについてみると、政務は5.5件(91.7%)公務は0.5件(8.3%)であり、政務の割合が大きくなる。土日には馳文科相は基本的には地盤である石川県におり、石川県のイベントでの挨拶や演説を行っている。土日の公務は、東京大学スポーツ先端科学研究拠点開設記念シンポジウムでの挨拶一件であった。

図2は2016年4月21日から4月27日の国会会期中の政務と公務の割合を示したものである。国会会期中の全体の職務は115件であり、政務は14件(12.2%)、公務は101件(87.8%)であった。平日と

土日をはけて、政務と公務の割合を算出すると、平日一日あたりの政務は1.8件(8.4%)、公務は19.6件(91.6%)となり、平日は公務の割合が大きくなる。図4で後に示すように、国会会期中の公務も、国会閉会中と同様に地方自治体関係者や議員連盟との面談、官僚との打ち合わせが大部分を占めている。政務については、国会閉会中にみられた演説の代わりに、議員連盟の役員会、自民党戸板校下部会⁴の研修会がみられた。次に、土日一日あたりをみると、政務は2.5件(62.5%)、公務は1.5件(37.5%)であった。国会閉会中同様、土日には馳文科相は基本的には地盤である石川県におり、地元の企業や大学と接触している。土日の公務としては、東京へ戻ったのち、官邸での熊本地震対策会議への参加、埼玉県での高麗郡建都1300年高麗王若光記念碑建立式典への参加、東京で開催されたJOC杯レスリング大会の視察があった。

国会閉会中と国会会期中を比較すると、全体の職務は国会閉会中が68件、国会会期中が115件と47件の差があった。政務、公務、それぞれの件数を比較してみると、政務は国会閉会中が18件、国会会期中は14件と大きな差はない。公務についてはみると、国会閉会中は50件、国会会期中は101件と約2倍の差があった。国会閉会中と国会会期中の全体の職務件数の差は、政務ではなく公務の件数、特に地方自治体関係者や議員連盟との面談、官僚との打ち合わせの増加によって説明できる。どのような官僚との打ち合わせが増加しているかについては図7で示す。

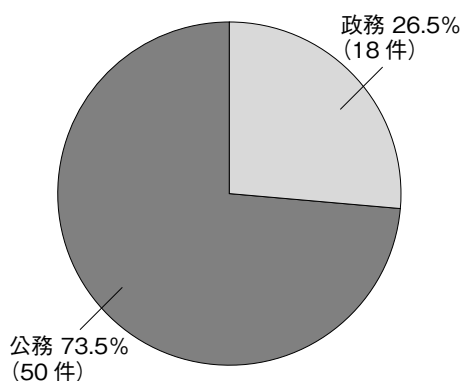


図1: 国会閉会中の政務と公務の割合 (N=68)
出典) 筆者作成 (以下、同じ)

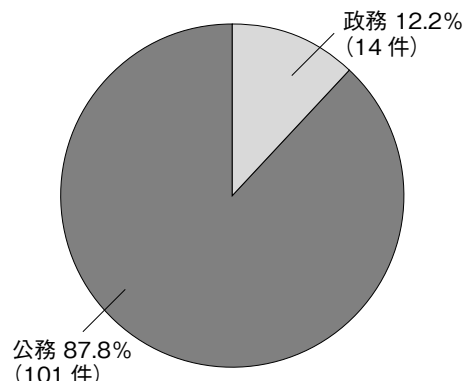


図2: 国会会期中の政務と公務の割合 (N=115)

図1と図2で政務に分類されたものの件数を図3に示す。国会閉会中に最も多いのは「視察・挨拶」の10件、次に「演説・応援演説」の5件であり「勉強会・セミナー」の3件が続く。「視察・挨拶」には「北陸科学機器協会創立30周年記念祝賀会」のように地元企業に関わるもの、「金沢ソーデーウォーキング開会式」のような地元のイベント、「金沢市ジュニアレスリング大会」「川井梨沙子選手金沢市レスリング協会主催の、リオ五輪壮行会」のように、地元とレスリングに関わるもの、「金沢市副議長就任祝賀会」があった。これらは、全て石川県での公務の終了後、金曜から月曜の間に行われている。金曜は公務を終えた後、石川県に向かうという日程がみられ、月曜はそれとは反対にまず石川

県での政務を済ませた後、東京に戻り公務をこなすという日程がみられた。「演説・応援演説」は自身の街頭演説が2件、上野通子参議院議員の応援演説が1件、自民党石川県連青年局の街頭演説、自民党金沢支部北ブロック合同演説会のように合同で行われた演説が2件あった。「勉強会・セミナー」は「一般社団法人実践倫理宏正会」と「金沢市北倫理法人会」への参加であった。

国会会期中で最も多いのは、「勉強会・セミナー」の8件で、次に「議員としての会議」の5件、「取材・記者会見」の1件が続く。「勉強会・セミナー」について、国会閉会中にあった「一般社団法人実践倫理宏正会」の活動参加にくわえ、国会会期中には、「伊藤達也代議士新時代政経セミナー」などの議員としての活動、「船橋市市政報告会」でのバトルトークイベントの参加など地方自治体との交流、金沢大学の学長、地元企業の社長との意見交換、勉強会への参加がみられた。「議員としての会議」には、代議士会のほかに「学校図書館議連」のような議員連盟の活動があった。「取材・記者会見」としては、専修大学校友誌の取材を石川県副知事同席のもとに行っているものがある。国会閉会中と国会会期中を比較してみると、閉会中は地元への「視察・挨拶」「演説・応援演説」が増加することがわかる。一方で、国会会期中には、地元で「勉強会・セミナー」に参加し、東京で議員連盟など党所属議員としての活動を行う傾向がある。

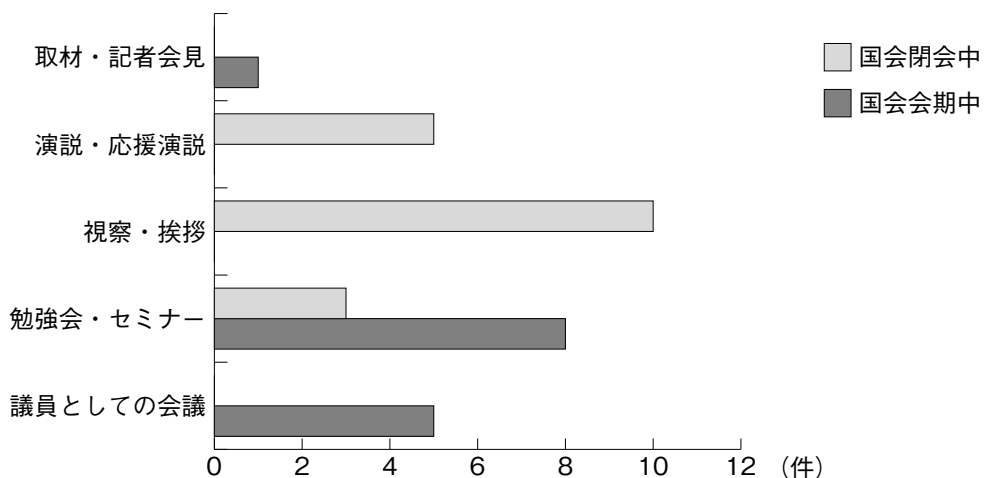


図3：政務の詳細分類(国会閉会中と国会会期中の比較)

公務に分類されたものの詳細を図4に示す。国会閉会中の公務の件数は、多い順に「打ち合わせ」の19件、「面談」の13件、「視察・挨拶」の10件、「大臣室での執務」と「大臣としての会議」がどちらも3件であった。「打ち合わせ」は全て官僚との打ち合わせである。「面談」では、2020年のオリンピック・パラリンピックの関係者や、指定都市市長会といった地方自治体関係者、国際連合大学学長や釜山日本人学校といった学校関係者、公益財団法人の関係者がいた。「視察・挨拶」は小学校・中学校・高等学校・日本語学校への視察、スポーツの試合観戦、文化やスポーツに関わるシンポジウムでの挨拶、展示会への視察などがあった。「大臣室での執務」はブログに書かれている語句そのものであ

り、詳細は分からない。「大臣としての会議」には、閣議への出席、五輪組織委員会への出席、経済財政諮問会議・産業競争力会議への出席がみられた。

国会会期中の公務の件数は、多い順に「打ち合わせ」の39件、「面談」の30件、「大臣としての会議」の15件、「視察・挨拶」の9件、「大臣室での執務」「取材・記者会見」はどちらも4件であった。国会会期中は国会閉会中と比べ「打ち合わせ」が全体で20件、平日一日あたりにすると4件増加していた。後に図7でみるように、国会会期中は国会閉会中と比べ、接触する官僚の部局が多様化することが背景にある。なお、「打ち合わせ」はG7教育会議の打ち合わせとして文部科学省顧問、文部科学省大臣補佐官が接触している以外は、全て官僚との打ち合わせである。

「面談」は、国会閉会中と比較して全体で17件、平日一日あたり2.8件増加している。この増加の背景には、国会閉会中と同じ種類の面談者、特に地方自治体の関係者が増加していることにくわえ、「親子断絶防止議連役員会議」といった議員連盟や、企業の関係者が増加していることにある。「大臣としての会議」には、閣議、政務三役会議、一億総活躍国民会議、参議院文教科学委員会、衆議院本会議、熊本地震に関する会議、文化庁機能強化検討本部、科学技術・イノベーション戦略調査会などがあった。「視察・挨拶」については国会閉会中と件数に差もなく、内容にも変化はなかった。「大臣室での執務」は閉会中同様、詳細は分からない。「取材・記者会見」では取材としては、中学生の自死事件、高大接続プログラムといった学校に関わるものがあつた。記者会見は閣議など大臣としての会議の後に行われていた。

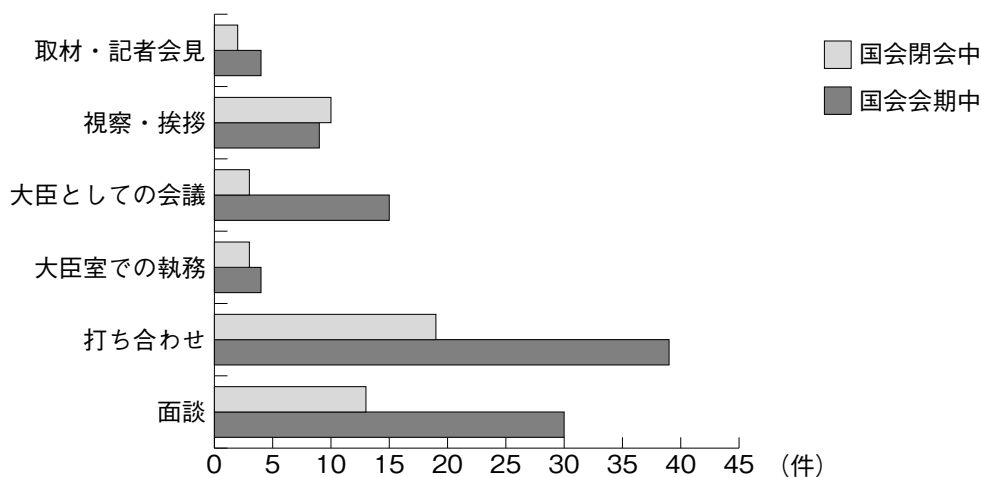


図4：公務の詳細分類（国会閉会中と国会会期中の比較）

3.2 接触者の比較

本項では、第一に国会閉会中と国会会期中の官僚とそれ以外の接触者の割合を示す。第二に、接触者のうち官僚のみに着目し、国会会期中と国会閉会中の接触件数を比較する。

接触件数の全体について国会閉会中と国会会期中を比較すると、国会閉会中が30件、国会会期中

が72件と42件の差があり、国会会期中の方が接触件数が多い。土日と平日の区別をせずに、一日あたりでみると、国会閉会中は、4.2件、国会会期中は一日あたり10.3件の接触があったことになる。国会閉会中と国会会期中の官僚とそれ以外の接触者それぞれの件数を比較してみると、官僚について国会閉会中は18件(国会閉会中の接触者全体のうち62.1%)、国会会期中は39件(国会会期中の接触者全体のうち54.2%)の接触があり、国会会期中の方が多い。平日一日あたりにすると、国会閉会中は3.6件、国会会期中は7.8件になる。土日一日あたりにすると、国会閉会中、国会会期中ともに0件であった。

それ以外の接触については、国会閉会中は12件(国会閉会中の接触者全体のうち37.9%)、国会会期中は33件(国会会期中の接触者全体のうち45.8%)になっており、官僚以外についても国会会期中の方が接触が多い。平日一日あたりにすると、国会閉会中は2.4件、国会会期中は6件になる。土日一日あたりにすると、国会閉会中は0件、国会会期中は1.5件になる。全体の接触件数は、国会会期中は国会閉会中の2倍以上になるが、官僚との接触だけではなく、それ以外の接触者も増加するので官僚とそれ以外の接触者の割合には大きな差は観察されない。それ以外の接触者の接触件数が国会会期中に増加するのは、職務の分析でも述べたように国会会期中では、国会閉会中と比較して、地方自治体の関係者が増加していることにくわえ、「親子断絶防止議連役員会議」といった議員連盟や企業の関係者が増加していることにある。国会会期中にどのような部局の官僚との接触が増加しているのかは図7で検討する。

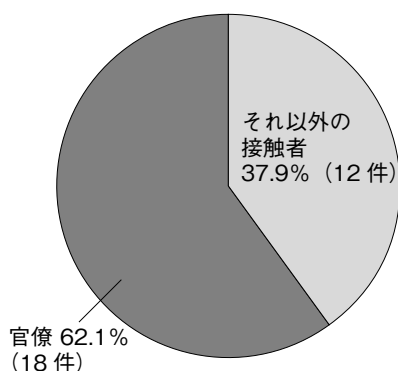


図5: 国会閉会中の官僚とそれ以外の接触者の割合 (N=30)

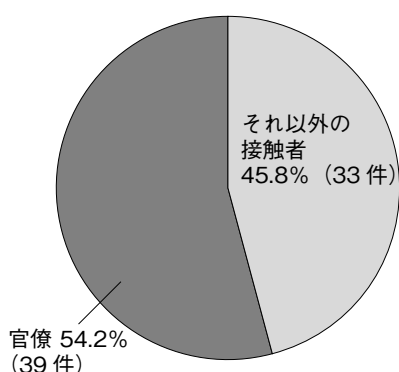


図6: 国会会期中の官僚とそれ以外の接触者の割合 (N=72)

図7では、接触者のうち官僚のみに着目し、国会閉会中と国会会期中の接触件数割合の比較を行った。国会閉会中の官僚の接触件数は18件、国会会期中の官僚の接触件数は39件である。ただし接触した部局が不明な事例が3件あったため、図7では、54件の接触事例を対象とした。国会閉会中で最も接触しているのは、スポーツ庁と官房国際課の3件であり、これは国会閉会中の官僚接触件数のうち16.7%にあたる。次に、文化庁、研究開発局、高等教育局、官房総務課法令審議室(2件、同

11.1%)が続く。国会閉会中のみ接触しているのは、文教施設企画部(1件, 同5.6%)であった。国会会期中で最も接触しているのは初等中等教育局の4件であり、これは国会会期中の接触件数の11.1%にあたる。次に、高等教育局, 研究振興局, スポーツ庁, 文化庁(3件, 同8.3%)が続く。

国会閉会中に接触があった部局は官房総務課法令審議室, 官房政策課, 官房国際課, 生涯学習政策局, 初等中等教育局, 高等教育局, 研究開発局, スポーツ庁, 文化庁, 文教施設企画部の9種類であったのに対して, 国会会期中はそこに, 官房人事課, 官房会計課, 官房広報室, 科学技術学術政策局, 研究振興局の5種類の部局と, 文部科学事務次官, 文部科学審議官, 文部科学省顧問, 文部科学大臣補佐官, 他府省庁が加わった。国会会期中のみ接触しているのは, 事務次官, 審議官, 顧問, 補佐官, 官房人事課, 官房会計課, 官房広報室, 科学技術学術政策局, 研究振興局, 他府省庁であった。他府省庁として, 総務省地域力創造審議官が該当する。国会閉会中と国会会期中を全体的に比較すると, 国会会期中の方が, 接触件数が増加することに加えて, 接触する官僚の種類が多様になっていた。

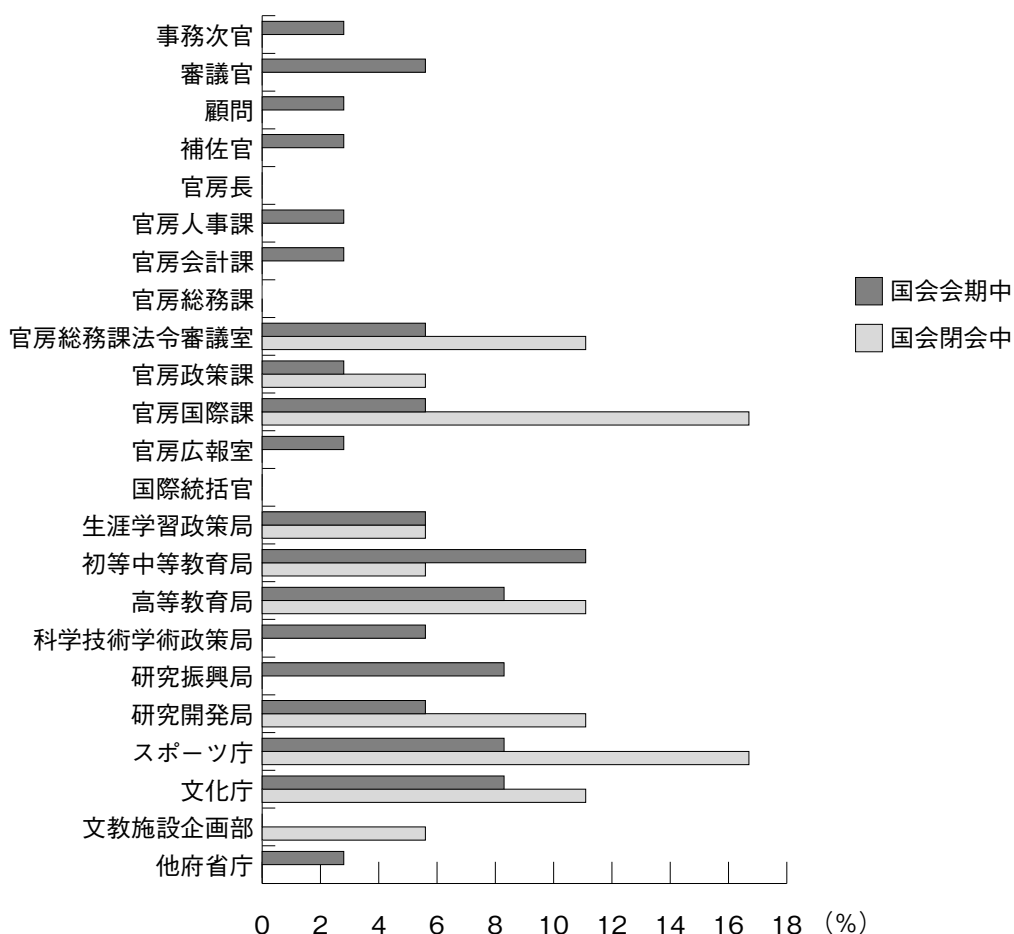


図7: 官僚との接触割合 (国会閉会中と国会会期中の比較)

4. 在任期間に接触した官僚の月ごとの比較

4.1. 全体像

図8は馳文科相の在任期間である2015年10月7日から2016年8月3日までの302日間について、接触した官僚の割合を示したものである。この期間に接触した官僚は全部で853件であった。大臣官房と局は同格であるが、大臣官房各課の接触件数が多いため、課ごとに集計した。この分類方法に基づくと、最も多く接触しているのは初等中等教育局(92件, 10.8%)とスポーツ庁(92件, 10.8%)であり、次に高等教育局(79件, 9.3%), 研究開発局(75件, 8.8%), 文化庁(67件, 7.9%), 生涯学習局(56件, 6.6%)と続く⁵。在任期間全てを対象としても、国会閉会中と国会会期中の各一週間を対象とした時と同様に、初等中等教育局、スポーツ庁の割合が大きい。

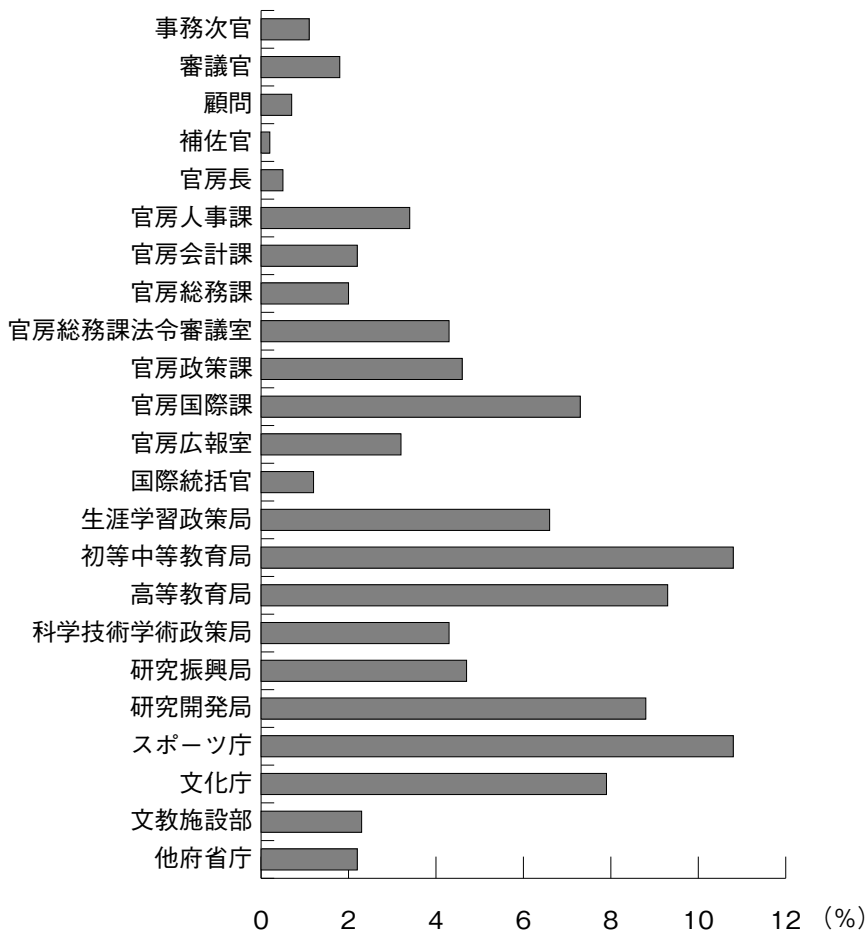


図8：官僚との接触割合（全在任期間）

4.2. 月ごとの接触件数の比較

全在任期間を対象として、接触した官僚を月ごとに比較したのが図9のグラフである。最も接触件数が多いのは、2016年3月の128件であり、これは、接触事例の全体853事例のうち15.0%にあたる。このほか、2016年4月から6月、2015年11月の件数の多さが目立つ。この背景として、11月は、大臣就任後のレクが増加したことが考えられる。3月は法案審議が開始される時期であること、4月から6月には法案の審議が本格化することが考えられる。

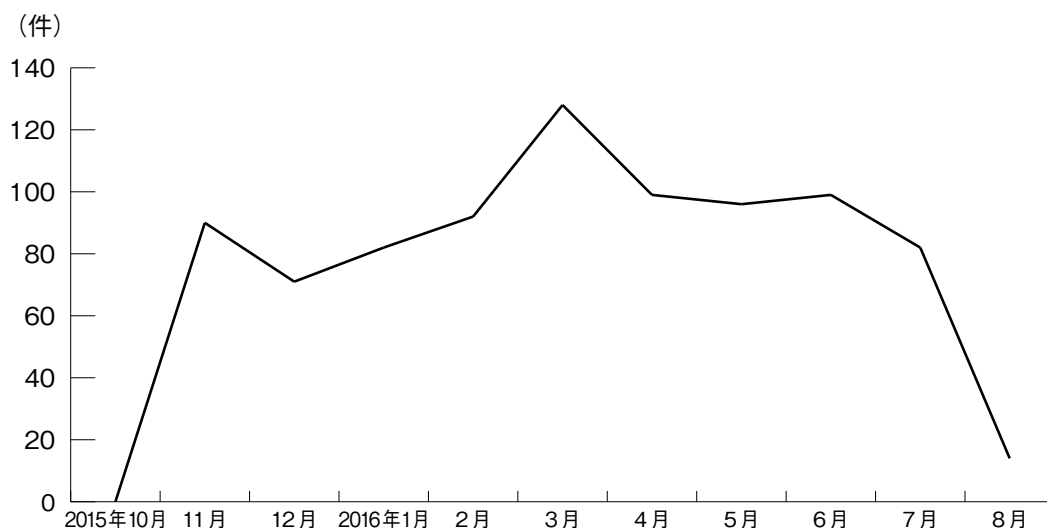


図9：官僚との接触件数（全在任期間、2015年10月から2016年8月の月ごと）

図10は、馳文科相と接触した官僚及び文部科学省顧問、文部科学大臣補佐官を3つに大別し月ごとの接触件数をグラフにしたものである。文部科学事務次官、文部科学審議官、文部科学省顧問、文部科学大臣補佐官を「次官等」に、官房長、官房人事課、官房会計課、官房総務課、官房総務課法令審議室、官房政策課、官房国際課、官房広報室、文教施設企画部、国際統括官、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、科学技術学術政策局、研究振興局、研究開発局を「大臣官房・局・国際統括官」に、スポーツ庁、文化庁、他府省庁を外局・他府省庁に含めた。全期間最も件数が多いのは、「大臣官房・局・国際統括官」の643件であり、これは全853事例のうち、75.4%にあたる。接触件数は2015年11月の71件（8.3%）、2016年3月の103件（同3.9%）でも増加しており、図9でみたようなグラフの推移の背景には「大臣官房・局・国際統括官」の接触件数の増加があった。次に件数が多いのは、「外局・他府省庁」の178件（同20.1%）であり、月ごとの接触件数に大きな変動はない。「次官等」は全期間で2016年6月に最大値の8件（同0.9%）となっている。

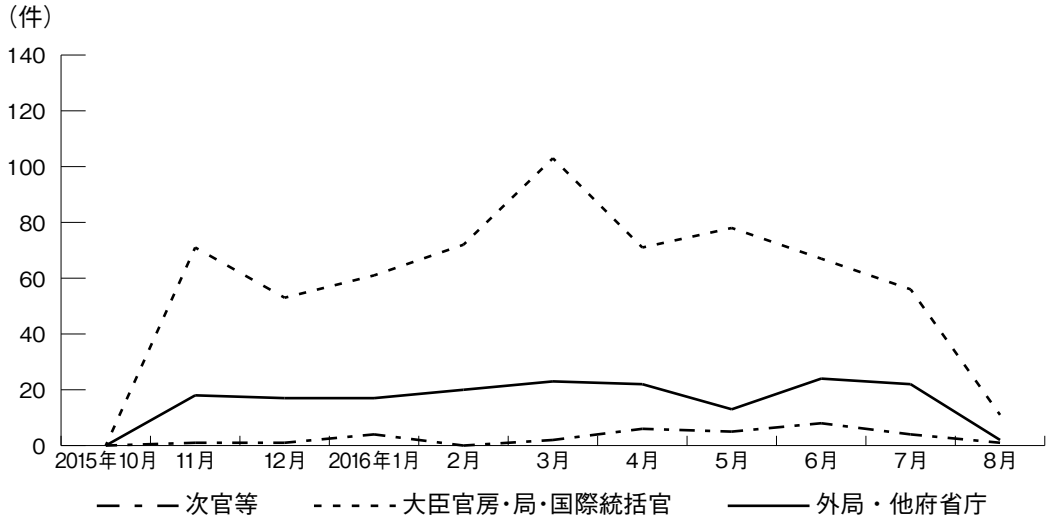


図10：次官等，大臣官房・局・国際統括官，外局・他府省庁との接触件数
(全在任期間，2015年10月から2016年8月の月ごと)

図11は「次官等」の内訳を示したものである。全期間を通して最も接触しているのは文部科学審議官の15件である。文部科学審議官は文部系と科技系各1人がいるが，科技系が10件，文部系が4件，どちらか不明が1件であった。科技系の審議官の接触件数が文部系の2倍ほどになっていた。文部科学審議官は1月と6月に，3件の最大値をとった。その内訳は，1月は文部系の文部科学審議官との大学入試センターの視察と意見交換が1件，科技系の文部科学審議官の打ち合わせが2件あった。6月の接触は科技系の文部科学審議官の打ち合わせが3件であった。次に接触件数が多いのは顧問の10件である。文部科学省顧問は2016年5月，6月に2件の最大値をとった。事務次官については，最も接触しているのが2016年6月の3件であった。文部科学大臣補佐官は，2016年4月，5月に1件ずつで，4種の中で最も接触回数が少なかった。これらの接触者については，2016年4月，5月の事例として2件，文部科学省顧問，文部科学大臣補佐官，文部科学審議官が同時に打ち合わせに来ているものがあった。5月のみであるが，打ち合わせの詳細としてG7教育大臣会合についてと記されていた。4月から5月にかけて「次官等」の接触件数が増加した背景には，G7教育大臣会合が考えられる。

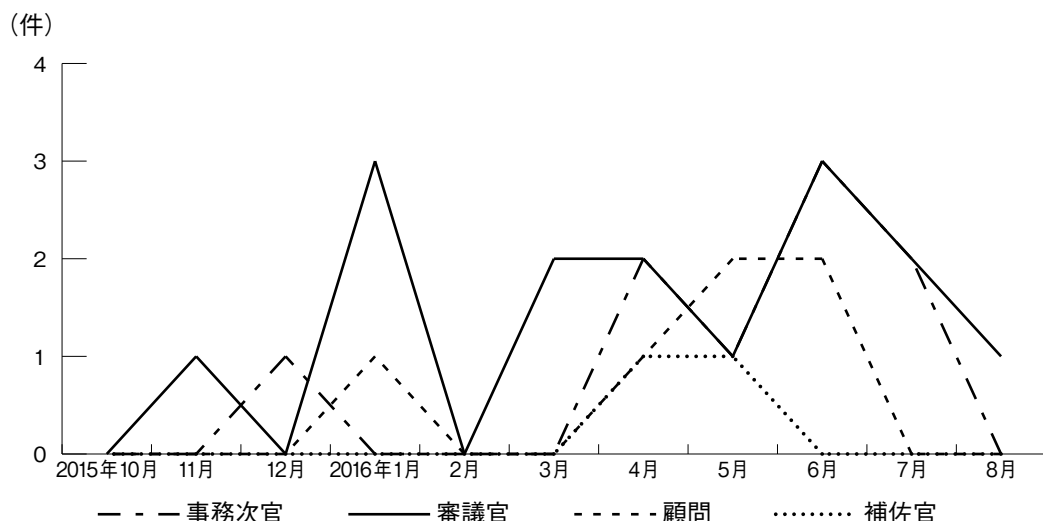


図11：事務次官，審議官，顧問，補佐官との接触件数
(全在任期間，2015年10月から2016年8月の月ごと)

図12は，馳文科相と大臣官房と各局，国際統括官との接触件数をグラフにしたものである⁶。全期間について，大臣官房との接触が圧倒的に多い。大臣官房の接触件数は254件であり，接触件数の全事例853件のうち29.8%にあたる。月ごとでは，2016年5月に最大値の39件（同4.6%）をとり，2016年3月の31件（同3.6%），2015年12月の30件（同3.5%）が続く。

全ての局の接触件数を合計すると，接触件数は379件であり，これは接触件数の全事例853件のうち44.4%にあたる。局のうち在任期間中最も接触しているのは初等中等教育局の92件であり，これは全853事例のうち10.8%にあたる。初等中等教育局について月ごとでは，2016年3月に最大値の18件（同2.1%）をとり，2016年1月に10件（同1.1%），2016年7月に10件（同1.1%）と接触件数が増加する。全期間を通して2番目に接触件数が多いのは，高等教育局の79件であり，全事例のうち9.3%にあたる。その他の局についてみると，全期間の接触件数は多い順に，研究開発局の75件（同8.8%），生涯学習政策局の56件（同6.6%），研究振興局の40件（同4.7%），科学技術学術政策局の37件（同4.3%）である。月ごとの接触件数に着目すると，全ての局が2016年3月に最大値をとるが，その要因として，3月に法案審議が開始されることが考えられる。国際統括官は全期間を通して10件であり，これは全事例の1.2%にあたる。国際統括官との接触件数は2015年11月に最大値の4件をとるが，2016年4月から2016年8月は0件となる。

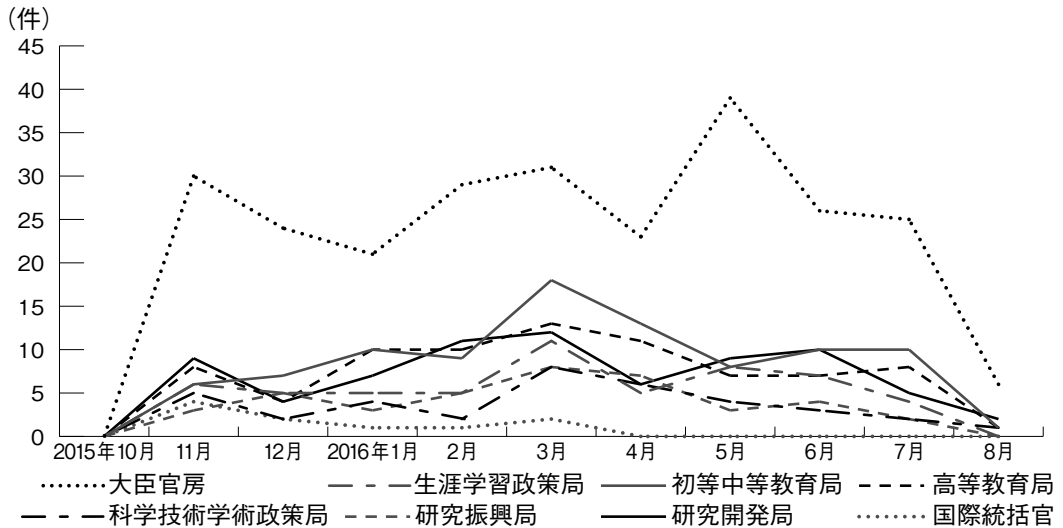


図12：大臣官房、各局、国際統括官との接触件数
(全在任期間、2015年10月から2016年8月の月ごと)

大臣官房の接触件数が全853事例のうち、254件(29.8%)にのぼっていたことから、官房長を除く大臣官房の課と文教施設企画部の内訳を図13と図14で示す。事例数は250件となる。まず、図13では官房人事課、官房会計課、官房総務課、官房総務課法令審議室の接触件数をグラフにした。馳文科相はブログで、官房総務課のうち法令審議室をそれ以外の官房総務課の組織と分けて記載しているため、カウントの際も区別した。在任期間を通して最も接触件数が多いのは、官房総務課法令審議室の37件であり、大臣官房の全事例250件の14.8%にあたる。次に接触件数が多いのは、官房人事課の29件(同11.6%)であり、官房会計課の19件(同7.6%)、法令審議室以外の官房総務課の17件(同6.8%)が続く。

月ごとの推移について、官房総務課法令審議室は2016年5月に最大値の10件をとる。これは大臣官房の接触件数の全事例250件のうち4%にあたる。成立した法案の公布に向けた業務が増加する可能性がある。官房人事課は3月に6件(同2.4%)と6月に6件(同2.4%)と接触件数が増加する。6月については人事異動の時期であることが考えられる。官房会計課は2015年12月に最大値の6件(同2.4%)をとる。12月は政府予算案の閣議決定の時期であること、7月は概算要求基準の閣議了解があることが要因として考えられる。法令審議室を除く官房総務課については、2016年2月の4件(同1.6%)が最大値であった。

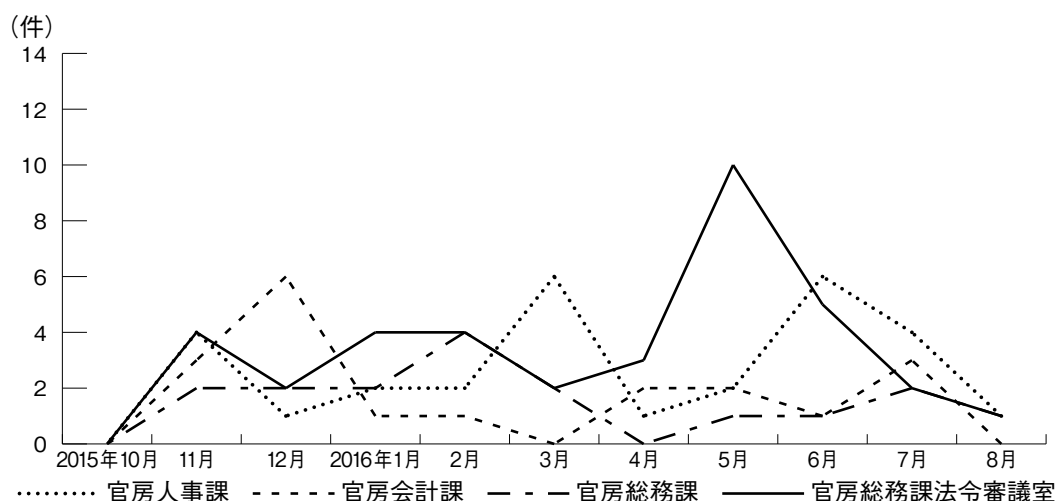


図13：官房人事課，官房会計課，官房総務課，官房総務課法令審議室との接触件数
(全在任期間，2015年10月から2016年8月の月ごと)

図14は大臣官房のうち，官房政策課，官房国際課，官房広報室，文教施設企画部との接触件数を示したグラフである。在任期間を通して最も接触件数が多いのは，官房国際課の62件であり，大臣官房の全事例250件の24.8%にあたる。次に接触件数が多いのは，官房政策課の39件(同15.6%)，官房広報室の27件(同10.8%)，文教施設企画部の20件(同8.0%)であった。月ごとの推移について，官房国際課は2016年5月に最大値の13件をとる。これは大臣官房との接触件数の全事例250件の5.2%にあたる。官房政策課は2016年3月に7件(同2.8%)の最大値をとる。官房広報室との接触件数は2015年12月，2016年2月に6件(同2.4%)となる。文教施設企画部は全在任期間を対象にしても接触件数が20件と少なく，変動も小さいが5月に最大値の4件(同1.6%)をとる。

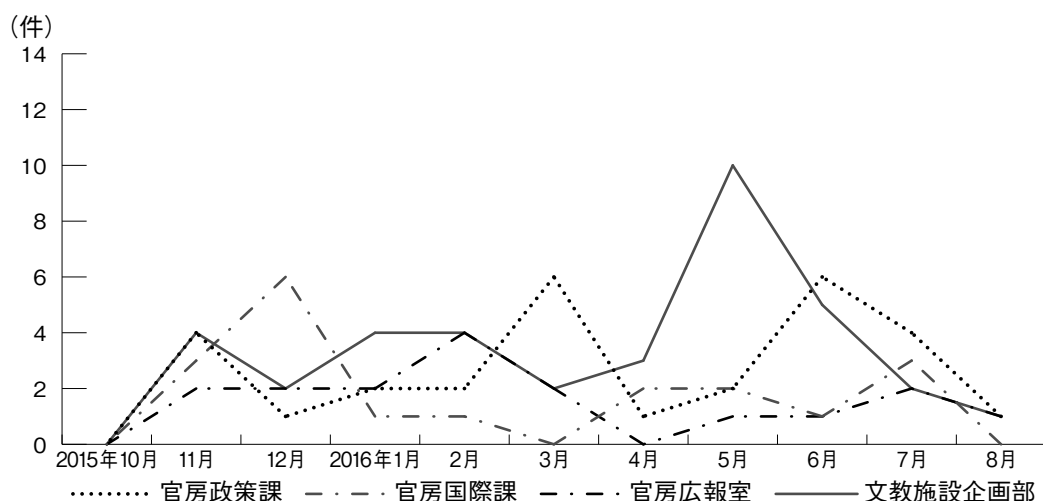


図14：官房政策課，官房国際課，官房広報室，文教施設企画部との接触件数
(全在任期間，2015年10月から2016年8月の月ごと)

大臣官房については、図13で官房人事課、官房会計課、官房総務課、官房総務課法令審議室、図14で、官房政策課、官房国際課、官房広報室、文教施設企画部の2つに分けてグラフを作成した。これらをまとめて比較すると、大臣官房のうち最も接触件数が多いのは、大臣官房との接触件数250のうち62件(24.8%)を占める官房国際課であった。2番目は官房総務課の54件(同9.6%)、3番目は官房政策課の39件(15.6%)であった。

図15では外局と他府省庁の内訳を月ごとに示す。在任期間中、最も接触件数が多いのは、スポーツ庁の92件であり、これは全853事例のうち、10.8%にあたる。この数値は、局の中で最も接触件数が多かった初等中等教育局の初等中等教育局(92件, 10.8%)と同じである。次いで文化庁の67件(同7.6%)、他府省庁の19件(同2.2%)が続く。スポーツ庁との接触件数が多い背景として、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えていることや、馳文科相自身がアマチュアレスリングでオリンピックに出場したということが考えられる。

月ごとにみると、スポーツ庁は2016年3月に16件をとり、これは全事例853件のうち1.9%にあたる。スポーツ庁は2015年11月にも9件(同1.1%)、2011年6月にも12件(1.4%)と接触件数が増加する。これは、図9で示した官僚全体の月ごとの推移と類似している。文化庁については、接触件数の最大値は、4月の10件(1.2%)である。他府省庁との接触件数の変動はわずかではあるが、2016年7月に最大値の5件(0.5%)をとる⁷。

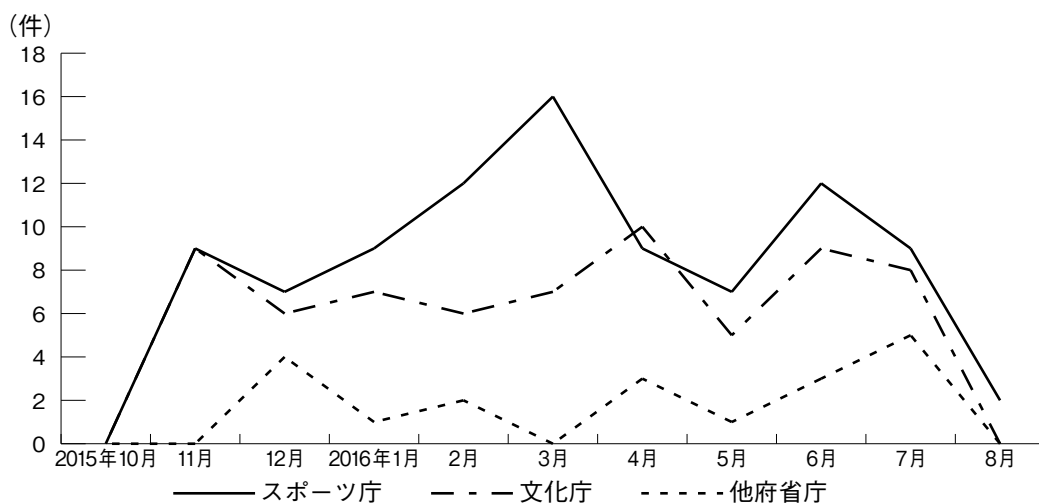


図15：外局・他府省庁との接触件数(全在任期間、2015年10月から2016年8月の月ごと)

在任期間中の官僚との接触853事例について、図11から図15で次官等、各局、大臣官房、外局、他府省庁まで分割して示した。大臣官房については各課まで分割して示した。全体を比較すると、次官等、各局、大臣官房、外局、他府省庁の中で在任期間のうち最も接触件数が多いのは大臣官房の254件であり、全事例853件の29.8%を占めていた。2番目に多いのは初等中等教育局の92件(同10.8%)、3番目は高等教育局の79件(同9.3%)、研究開発局の75件(同8.8%)、スポーツ庁67件(同7.9%)であっ

た。この上位5部局との接触件数の合計は567件になり、全事例853件のうちの66.5%を占めている。

5. 考察

5.1. 国会閉会中と国会会期中の比較

国会閉会中と国会会期中の職務についてわかったことは以下のとおりである。国会閉会中の全体の職務は68件であり、政務は18件(26.5%)、公務は50件(73.5%)であった。国会会期中の全体の職務は115件であり、政務は14件(12.2%)、公務は101件(87.8%)であった。まず、全体の職務の件数を比較すると、国会閉会中では68件、国会会期中は115件と46件の差があった。政務について比較すると、国会閉会中は18件(国会閉会中の全職務のうち26.5%)、国会会期中は14件(国会会期中の全職務のうち12.2%)となり、国会会期中の政務件数は国会閉会中と比較して4件増加し、割合としては14.3%減少した。公務について比較すると、国会閉会中は50件(国会閉会中の全職務のうち73.5%)、国会会期中は101件(国会会期中の全職務のうち87.8%)となり、国会会期中の公務件数は国会閉会中と比較して51件増加し、割合としても14.3ポイント増加している。国会会期中の公務の詳細について検討すると、国会閉会中と比較して、特に官僚との「打ち合わせ」と、地方自治体関係者や企業、議員連盟との「面談」が約2倍になることが示された。また、土日と平日で政務と公務の件数と割合を算出したところ、平日は公務に集中し、土日は政務に集中している様子も示された。

国会閉会中と国会会期中の全体の職務件数、政務と公務の件数、割合からは、馳文科相が国会閉会中も国会会期中も国会議員として地元選挙区を中心とした政務に力を入れながら、国会会期中は国会閉会中の約2倍の公務をこなしていたことがうかがえる。

これは質的な情報からも補足される。馳文科相は国会閉会中と国会会期中のどちらについてもハードなスケジュールの中で、土日は選挙区である石川県に赴いている。例えば、国会会期中の土日である4月23日と24日は以下のようなスケジュールであった。23日の午前は、大臣としての公務で埼玉県の式典に参加した後、新幹線で石川県に向かい17時25分に金沢駅に到着している。そこから、石川県副知事が同席する中での取材や、地元の企業や病院長と勉強会を終え、22時に夕飯をとり23時20分に石川県の自宅に帰宅している。24日は3時41分に起床し、一般社団法人実践倫理宏正会の朝起き会に参加、7時50分に小松空港を出発し、8時55分に羽田空港に到着、9時30分からは東京都で熊本地震防災対策会議に参加している。その日の午後はJOCレスリング大会の視察、船橋市の市政報告会で議員としてトークイベントに参加していた。

国会閉会中の金曜から月曜である、6月3日から6日は以下のようなスケジュールであった。3日の午前中は文部科学省で公務をこなし、16時には金沢駅に到着し街頭演説、その後企業の式典2つに、代議士を励ます会で挨拶をしている。4日土曜は4時に起床し、一般社団法人実践倫理宏正会の朝起き会、モーニングセミナーへの参加、街頭演説、地元イベントでの開会式での挨拶をこなし、11時20分には東京駅に戻り、大臣としてシンポジウム、式典に参加している。5日も5時40分には起床し、9時20分には小松空港に到着している。そこから地元のイベント6件に参加し、合同街頭演説も行っている。5日は21時15分に石川県の自宅に帰宅したものの、6日月曜の朝は3時46分に起床、

石川県倫理法人会でスピーチをし、7時5分からは合同演説会に参加している。7時48分には金沢駅を出て、10時48分には名古屋駅に到着している。そこから長春龍嘉国際空港に向かい、大臣として東北師範大学日本語学校を訪問している。これらは特殊な一週間の週末を取り上げたわけではなく、このような政務と公務の往復によるハードなスケジュールは全在任期間にわたってみられる。

次に、国会閉会中と国会会期中の各一週間の官僚とそれ以外の接触者についてわかったことは以下のとおりである。国会閉会中の全体の接触件数は30件であり、官僚は18件(62.1%)、それ以外の接触者は12件(37.9%)であった。国会会期中の全体の接触者は72件であり、官僚は39件(54.2%)、それ以外の接触者は、33件(45.8%)であった。全体の接触件数は、国会会期中は国会閉会中の2倍になっていた。国会閉会中と国会会期中では官僚もそれ以外の接触件数も増加するが、官僚以外の接触件数の方が増加する幅が大きかった。官僚について比較すると、国会閉会中は18件(国会閉会中の全接触件数のうち62.1%)、国会会期中は39件(国会会期中の全接触件数のうち54.2%)となり、国会会期中の官僚との接触件数は国会閉会中と比較して21件増加し、割合としては7.9ポイント減少している。官僚以外の接触者について比較すると、国会閉会中は12件(国会閉会中の全接触件数のうち37.9%)、国会会期中は33件(国会会期中の全接触件数のうち45.8%)となり、国会会期中の接触件数は国会閉会中と比較して21件増加し、割合としても7.9ポイント増加している。

国会会期中に官僚以外の接触件数が増加したことについて、質的な情報を補足する。国会会期中の官僚以外の接触者としては2020年のオリンピック・パラリンピックの関係者や、指定都市市長会といった地方自治体関係者、国連大学学長や釜山日本人学校といった学校関係者、公益財団法人の関係者がいた。国会会期中には国会閉会中と同じ種類の面談者、特に地方自治体の関係者が増加していることに加え、「親子断絶防止議員会議」といった議員連盟や企業の関係者が増加していた。

また、接触した官僚についてその詳細を部局別に検討すると、国会閉会中では接触があった部局は官房総務課法令審議室、官房政策課、官房国際課、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、研究開発局、スポーツ庁、文化庁、文教施設企画部の9種類であったのに対して、国会会期中はそこに、官房人事課、官房会計課、官房広報室、科学技術学術政策局、研究振興局の5種類の部局と、文部科学事務次官、文部科学審議官、文部科学省顧問、文部科学大臣補佐官、他府省庁が加わった。国会会期中の方が接触件数も増加し、種類も多様化することが示された。

5.2. 在任期間の全てを対象とした官僚との接触件数の比較

在任期間に接触した官僚についてわかったことは以下のとおりである。まず、接触した官僚を、次官等、大臣官房、初等中等教育局などの各局、外局、他府省庁に分類した場合、在任期間のうち最も接触件数が多いのは大臣官房の254件であり、全事例853件の29.8%を占めていた。2番目に多いのは初等中等教育局の92件(同10.8%)、3番目は高等教育局の79件(同9.3%)、4番目は研究開発局の75件(同8.8%)、スポーツ庁の67件(同7.9%)であった。この上位5部局との接触件数の合計は567件になり、全事例853件のうちの66.5%を占めている。

月ごとに官僚との接触状況をみると、最も接触件数が多いのは2016年3月であり、その次に

2015年11月、2016年4月から6月に接触件数が増加することがわかった。2016年3月に接触件数が増加する背景としては、法案審議が開始される時期であることが考えられる。2015年11月の接触件数の増加の背景については、各局、大臣官房の各課が一律に増加していることから大臣就任後のレクが考えられる。2016年4月から6月に接触件数が多いことは、国会での法案審議が本格化することが考えられる。

部局別に推移をみると、2016年3月に接触件数が多くなる官僚全体との接触件数と類似した動きをするのは、初等中等教育局、高等教育局、生涯学習政策局、科学技術学術政策局、研究振興局、研究開発局、スポーツ庁、官房人事課であった。これらの件数の増加の背景としては、法案審議が開始される時期であることが考えられる。接触件数が多く、独自の推移をするのは、2015年12月に最も接触件数が多い官房会計課、2016年5月に最も接触件数が多い官房総務課法令審議室、2016年5月に最も接触件数が多い官房国際課である。官房会計課については、12月は政府予算案の閣議決定の時期であることが要因として考えられる。官房総務課法令審議室については明確にはわからないが、成立した法案の公布に係る事務が増加する可能性が考えられるのではないだろうか。官房国際課についても明確にはわからないが、馳文科相の外遊が増加していた可能性がある。

5.3. 今後の課題

今後の課題は以下のとおりである。第一に、本稿では全在任期間を通じた分析では馳文科相と官僚との接触に特に着目した。そのため、官僚以外の接触者については一括して集計した。しかし、今後は官僚以外の接触者である議員連盟や地方自治体関係者などを分類して集計する必要がある。第二に、質的な情報の整理が必要である。本来であれば、馳文科相以外の大任について行動、接触者のデータセットを構築する可能性を検討する必要がある。文部科学大臣に限らず、他省の大任との比較も必要であろう。しかし、馳文科相と同程度の確度と情報量で大臣の行動が記録された情報源に接することは困難である。そこで、まずは馳浩文科相の在任期間の文教政策の動向や、提出法案の情報といった質的な情報を収集することで、馳文科相在任期間に特有な政治行政上の出来事を把握し、当該期間のバイアスについて知ることができよう。さらに、回顧録等で歴代大臣の傾向を把握することを通じて、本稿の分析結果を相対化することもできると思われる。

このような情報の収集、整理、集計、分析を行うことで、文部科学大臣の行動、接触者の特徴をより多面的に理解することが可能となるだろう。そのことを通じて、ひいては、官僚制、政官関係、日本政治の理解を深めることに貢献できよう。

【謝辞】

本研究はJSPS 科研費17KK0042, 18H00815, 18K18556, 19H01445の助成を受けたものです。

本稿で用いたデータセットの構築に当たり、文部科学省の山本剛様から貴重なアドバイスを戴きました。

【付記】

本論文は伊藤がデータセット作成, 図表作成, 本文草稿執筆を行い, 青木がデータセット作成の企画立案, 進行管理, 図表作成方針策定と修正指示, 本文草稿の加筆修正を行った。

【注】

1. はせ浩オフィシャルブログ『はせ日記』2015年10月28日付。
2. 作業開始日は2017年2月22日, 終了日は2019年9月30日である。
3. 馳文科相の選挙区は石川県第1区である。
4. 戸板校下(といったのか)は石川県金沢市の地名である戸板に, 学区を意味する校下がついたものである。
5. 馳文科相の在任期間の大臣補佐官は鈴木寛である。鈴木寛は通商産業省の官僚, 慶應義塾大学 SFC 助教授を経て2001年に東京都を選挙区として参議院議員選挙に初当選した。2009年9月18日から2011年9月2日まで文部科学副大臣を鳩山由紀夫内閣, 菅直人内閣で2期務めた。2014年10月からは安倍晋三内閣で文部科学省参与を務め, 2015年2月から2018年10月まで下村博文文科相, 馳浩文科相, 松野博一文科相, 林芳正文科相の文部科学大臣補佐官を4期務めた。
6. なお, 大臣官房を課ごとに分けて官房長を含めて集計すると, 大臣官房との接触件数は254件になり, これは全853事例のうち29.7%にあたる。局のうち最も多く接触している初等中等教育局(92件, 10.8%)のおよそ3倍の接触件数となる。
7. 国際統括官は, 2001年の省庁再編で局長級として置かれたため, 国際統括官を大臣官房, 局と並列した。
8. 他府省庁の官僚の内訳は, 内閣府(部局不明), 総務省大臣官房地域力創造審議官, 財務省主計局次長, 財務省主計局主計官, 法務省民事局民事第一課長, 外務省官房長, 外務省国際文化交流審議官, 国土交通省港湾局長, 国土交通省自動車局長, 国土交通省都市局都市計画課長, 厚生労働省厚生労働審議官, 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長, 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長, 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長, 厚生労働省大臣官房総務課長, 厚生労働省大臣官房企画官, 環境省自然環境局長, 公安調査庁長官, 航空幕僚監部防衛部長が該当する。

【引用文献】

- 青木栄一編(2019)『文部科学省の解剖』東信堂。
- 赤松良子(1990)『志は高く』有斐閣。
- 有馬朗人(2016)『わが道, わが信条—有馬朗人の贈ることば—』春秋社。
- 天野貞祐(2010)『私の人生論—天野貞祐—』日本ブックエース。
- 稲葉修(1989)『稲葉修回想録』新潟日報事業社出版部。
- 奥野誠亮(2002)『派に頼らず, 義を忘れず—奥野誠亮回想録—』PHP 研究所。
- 貝塚茂樹(2017)『天野貞祐: 道理を信じ, 道理に生きる』ミネルヴァ書房。
- 垣見洋樹編(2015)『海部俊樹回想録—自我作古—』人間社。
- 鯉木亨弘(1973)『牛の歩み—教育にわが道を求めて—』小学館。
- 鯉木亨弘(1977)『続・牛の歩み—戦後文教風雲録—』小学館。
- 塩川正十郎(2009)『ある凡人の告白—軌跡と証言—』藤原書店。
- 下村博文(2014)『9歳で突然父を亡くし新聞配達少年から文科大臣に—教育を変える挑戦—』海竜社。

はせ浩オフィシャルブログ『はせ日記』を用いた馳浩文部科学大臣の行動分析

砂田重民(1980)『明日に架ける橋―素人文相―の教育談義』徳間書店.

高多清在(1991)『広島名誉県民小伝集―灘尾弘吉―』広島県.

遠山敦子(2013)『来し方の記―ひとすじの道を歩んで五十年―』かまくら春秋社.

内藤馨三郎(1982)『戦後教育と私』毎日新聞社.

永地正直(1992)『文教の旗を掲げて―坂田道太聞書―』西日本新聞社.

馳浩(2003)『馳浩のやさしい教育論』長崎出版.

馳浩(2008)『ねじれ国会方程式―児童虐待防止法改正の舞台裏―』北國新聞社.

馳浩(2015)『非常ベルは聞こえているか』北國新聞社.

馳浩(2018)『ほんとにもうひとこと多いこの男』北國新聞社.

濱本真輔(2005)「選挙制度改革と議員行動」『筑波法政』38号, 435-458頁.

待鳥聡史(2012)『首相政治の制度分析―現代日本政治の権力基盤形成―』千倉書房.

待鳥聡史(2013)「民主党政権下における官邸主導―首相の面会データから―」飯尾潤編, 北岡伸一監修『歴史のなかの
日本政治6―政権交代と政党政治―』中央公論新社.

町村信孝(2003)『保守の論理―「凜として美しい日本」をつくる―』PHP 研究所.

村松岐夫・久米郁夫編(2006)『日本政治変動の30年―政治家・官僚・団体調査に見る構造変容―』東洋経済新報社.

村松岐夫(2010)『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』東洋経済新報社.

森戸辰男(1959)『日本教育の回顧と展望』教育出版.

森山真弓(2012)『つまり、政治家とは―激動の時代とともに―』河出書房新社.

森喜朗(2013)『私の履歴書―森喜朗回顧録―』日本経済新聞出版社.

【参考資料】

首相官邸ホームページ「歴代内閣」(<https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/index.html>, 最終閲覧日2019年9月30日).

鈴木寛公式サイト「プロフィール」(<http://suzukan.net/profile.html>, 最終閲覧日2019年9月30日).

文部科学省ホームページ「文部科学省幹部名簿」(http://www.mext.go.jp/b_menu/soshiki2/kanbumeibo.htm, 最終閲覧日2019年9月30日).

文部科学省ホームページ「歴代文部科学大臣」(http://www.mext.go.jp/b_menu/soshiki/rekidai/daijin.htm, 最終閲覧日2019年9月30日).

『総務省名鑑』時評社(各年版).

『環境省名鑑』時評社(各年版).

『財務省名鑑』時評社(各年版).

『厚生労働省名鑑』時評社(各年版).

『経済産業省名鑑』時評社(各年版).

『国土交通省名鑑』時評社(各年版).

『文部科学省名鑑』時評社(各年版).

『文部科学省国立大学法人等幹部職員名鑑』文教ニュース社(各年版).

Activity Analysis of Former MEXT Minister Hiroshi Hase Using His Official Blog, the “Hase Diary”

Airi ITO

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Eiichi AOKI

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

This paper presents an analysis of the behavior and contact activity of Hiroshi Hase, in his role as head of Japan's Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology from October 7, 2015, to August 2, 2016, using his official blog, the “Hase Diary.”

The study yielded six notable findings. First, Hase's political activities (his role as a Diet member), such as giving speeches, increased during the closing of the Diet. Second, during the Diet session, the number of official duties (his role as minister), such as meetings with bureaucrats or with local government officials, was about twice that during the closing of the Diet. Third, during the Diet sessions, there were more contacts with bureaucrats than during the closing of the Diet, and the types of bureaucrats with whom Hase was in contact were more diverse. Fourth, the minister's most frequent contacts during his term were with the Secretariat, followed by the Elementary and Secondary Education Bureau and the Higher Education Bureau. Fifth, the number of Hase's contacts with the Bureaus peaked in December, when the bill began to be deliberated. Sixth, Hase's contacts with the Secretariat's Accounting section increased in December, when the government budget was approved by the Cabinet.

Key words : Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology Japan, Bureaucrat, Central Government, Bureaucracy, Relations between Politicians and Bureaucrats

